

2018
5.12
SAT

くまもとアートポリス

30周年記念シンポジウム

開催場所 | 熊本県庁 地下大会議室



第1部

これからの建築のあるべき姿 —くまもとアートポリスの30年—

講演 | 建築家 伊東 豊雄



昭和63年に始まり、平成30年5月で30周年を迎えた「くまもとアートポリス」。これまでの歩みを振り返り、これからの方針や役割について考えるシンポジウムを開催した。会場は400人を超える参加者で埋め尽くされた。冒頭のあいさつで蒲島知事は、「30周年というとても長い時間、アートポリスが変わらずに存続できたことは、大変嬉しく、これから何十年も続くことを祈念する」と述べた。

時代とともに変化してきたくまもとアートポリス。

平成17年から3代目コミッショナーを務める伊東豊雄氏の講演は、くまもとアートポリスの30年間のプロセスを、建築と地域の関係性をプロジェクトとともに振り返るものだった。スタート当時は「モダニズム建築と地域のコンフレクト」。熊本北警察署（現：熊本中央警察署）や県営保田窪第一団地などを最先端の現代建築の提案であり、そういう建築が建築界の中では評価される時代に、地域の人たちからは必ずしも受け入れられるものではなかったと振り

返った。「地域との対話」では、伊東氏自身の設計である八代市立博物館のプロジェクトにまつわるエピソードをもとに、地域の人たちとの対話による心の交流の重要性を語った。



八代市立博物館・未来の森ミュージアム

バブル崩壊による「存続の危機」を迎えた頃にはプロジェクトが激減。その頃から地域と対話しながら一緒に作っていく取組みを進める。地元の建築家とともに造った県立農業大学校学生寮、住民の皆さんとの対話の中からつくり出された苓北町の町民ホール。また、「木でつくる」では、当時は木造の公共建築は珍しかったことに触れ、清和文楽館を筆頭に、八代市の高田あけぼの保育園、小国町の北里小学校の体育館などがプロジェクトに連なった。「教育施設」では、球磨

工業高校伝統建築コース加工組立室棟や、宇土市立宇土小学校などを紹介した。



宇土市立宇土小学校

そして、「熊本地震」。平成23年の東北での震災で、アートポリスが仙台のみんなの家を支援したことをきっかけに、東北に16軒のみんなの家が完成。その後に起きた熊本地震では、このことが、木造の仮設住宅と95棟のみんなの家の整備につながった。「あたたかさ」と「ゆとり」、そして「ふれあい」のある仮設住宅団地とみんなの家の整備は、その後の災害公営住宅につながっていく。

30周年を迎え、これまでの様々な困難や危機を乗り越えながら変遷し、持続してきたアートポリスは、アジアや世界に向けて発信できる基盤をつくりあげつたらしく、講演を終了した。

第2部

パネルディスカッション みんなの家、その先へ

パネリスト | 伊東 豊雄（くまもとアートポリスコミッショナー）
桂 英昭（くまもとアートポリスアドバイザー）
末廣 香織（くまもとアートポリスアドバイザー）
曾我部 昌史（くまもとアートポリスアドバイザー）
塚本 由晴（アトリエ・ワン、東京工業大学大学院教授）
千葉 学（千葉学建築計画事務所、東京大学大学院教授）
※当日は所用により欠席



地域との連続的な関係から生まれ、人に寄り添う建築のあり方。

第2部は、桂氏が司会進行役となり、熊本県内において進行中であるみんなの家のプロジェクトをはじめ、公共施設のあり方、建築と地域、コミュニティの関係性についてディスカッションされた。

最初に、曾我部氏は、アートポリスの30年と自らの建築家人生を重ねて、建築家に求められているものの変化について語った。30年という“連続的な関係”そのものがくまもとアートポリスをつくり出すものであり、東北のみんなの家の支援を例に挙げ、様々なことが必然的に起こったのではないかと投げかけた。末廣氏は、学生たちとともにKASEIプロジェクトでの仮設住宅支援の活動を通して、「建築は人を幸せにするもの」という気付きを得たと言及。ものづくりを通して人が集まり、コミュニティが盛り上がることを経験し、人に寄り添う建築へと変わったことを実感したという。

みんなの家プロジェクトは、地域の資源と暮らしの多様性に寄り添う。

震災で社会が変化し、暮らしを取り巻く条件や多様性に注目するようになったという塚本氏は、これまでの事例や現在進行中のプロジェクトを紹介。東北の震災後、ボランティアネットワークの支援活動を通じ、地域とともに生きる人たちの暮らしに触れ、建築ができるることは“資源のアクセシビリティを良くすること

”という考え方に行き着いた。それらの経験を、熊本での被災した公民館を復旧するみんなの家プロジェクトにつなげる展望を語った。伊東氏は、事例発表を受け、東北の震災以降の建築に対する意識の変化について、アートポリスが目指す建築のあり方は、じわじわと浸透しつつあったが、地震によって、みんなの家とともに一気に広まったのではないかと述べた。

みんなの家が、みんなの建築になるためにそこから何を発信していくのか。

「みんなの家」をどのように受け止めているのか、会場からも意見が出された。熊本でみんなの家の設計を担当した方は「実際に使う人が良かったと思ってはじめてみんなの家になる」との声。仙台の宮城野区のみんなの家に関わってきた方は、「外から来た人とも交流できる、いつでも開いている場所」という意見。



せんだいメディアテーク 天野 美紀氏

KASEIプロジェクトに参加する学生は、仮設住宅の支援を通して暮らしのつながり、使うことが重要であると発言。



伊東 豊雄



桂 英昭



末廣 香織



曾我部 昌史



塚本 由晴



KASEIプロジェクトに参加する学生

ゲストとして参加した藤村龍至氏は、国がいう「まち、ひと、しごと」は今後の公共施設のあり方を指し示すもので市民と協働する「みんなの」という意味は、次に向かう大きな広がりを持っているのではないかと語った。



藤村 龍至氏

会場の意見を聞き、パネリストたちは、地域の資源を生かすことで暮らしの多様性を前提としながらもつながっている、非効率で手間がかかることでも価値がありそれによってコミュニケーション、コミュニティが生まれる、地域の人々が協働でつくりあげたものが形になり建物になると語った。

最後に伊東氏から、「みんなの家は、みんなの建築になりうるのか。単に集まるだけではなく、そこで自分が何かをはじめるとか、そういうことが大事であると感じた」とコメントした。